



2026 年 8 月 14 日

各 位

会社名	ギフトグループ株式会社
代表者名	代表取締役 太田 睦
	(コード番号：590A 東証プライム市場)
問合せ先	取締役 CFO 藤田 良和
	(TEL. 03-6303-9348)

上場廃止となった子会社（株式会社ギフト）に関する決算開示について

2026 年 7 月 1 日をもって完全子会社化いたしました株式会社ギフトに関する「2026 年 12 月期第 2 四半期（中間期）決算短信（2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ギフティグループ株式会社
(株式会社ギフティ分) 上場取引所 東
コード番号 590A URL <https://giftee-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9348
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間 純利益		親会社株主に 帰属する NonGAAP中間 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,186	14.9	2,685	15.8	2,093	19.0	1,762	14.0	880	7.3	1,009	24.1
2025年12月期中間期	7,126	59.8	2,318	95.6	1,758	89.4	1,546	72.1	819	66.1	813	69.4

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,088百万円 (151.4%) 2025年12月期中間期 433百万円 (△17.3%)

※ EBITDA＝営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	NonGAAP 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	29.54	28.86	33.88
2025年12月期中間期	27.65	27.00	27.42

(注) 2025年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	50,022	10,097	18.4
2025年12月期	44,706	9,272	18.9

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 9,207百万円 2025年12月期 8,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	16.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年12月期期末の配当予想は、ギフティグループ株式会社の予想となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属するNonGAAP 当期純利益		NonGAAP 1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,949	19.8	4,500	20.3	3,484	33.8	2,882	30.5	1,570	25.7	52.48

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 上記はギフトグループ株式会社の2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	29,841,139株	2025年12月期	29,777,502株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	263株
2026年12月期中間期	29,797,236株	2025年12月期中間期	29,653,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の個別業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	5,719	12.6	2,106	3.7	1,893	△1.8	1,030	△18.4
2025年12月期中間期	5,081	42.3	2,031	59.8	1,929	47.8	1,262	40.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	34.57	34.39
2025年12月期中間期	42.58	42.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	38,937	10,830	26.8	349.31
2025年12月期	35,087	10,082	27.6	325.46

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 10,423百万円 2025年12月期 9,691百万円

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 半期報告書の提出について

株式会社ギフティは、2026年6月29日で上場を廃止していることから、半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。個人・法人・自治体等の間におけるオンラインでのコミュニケーション機会は年々増加の傾向にあり、オンラインコミュニケーションのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンの下、個人向けの『giftee』サービス、法人向けの『giftee for Business』サービス、eギフトの生成システムを提供する『eGift System』サービス、および主に自治体向けに地域通貨等の電子化のソリューションを提供する『地域通貨』サービスの4つのサービスを展開しております。

当中間連結会計期間における、各サービスの経営成績は次の通りです。

『giftee』サービスでは、個人の需要の着実な獲得により、会員数は263万人（前年同期比21万人増）となりました。

『giftee for Business』サービスでは、eギフトを販促施策等に利用する法人に加えて、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用した補助金・支援金の配付手段としてeギフトを活用する自治体の利用が増加したことにより、利用企業・自治体（DP）数は1,905社（前年同期比271社増）、実施案件数10,409件（前年同期比1,390件増）となりました。

『eGift System』サービスでは、飲食・小売業界に加え、幅広いジャンルの法人での導入が進み、利用企業（CP）数は308社（前年同期比34社増）となりました。

『地域通貨』サービス売上は、上記交付金等を活用した生活者支援施策において、地域通貨による給付ニーズに対応した案件の採択が進んだことから、前年同期比で増加しました。

（注）本記載のDP数及びCP数は、いずれも株式会社ギフティの数値です。

また、2025年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析については、暫定的な会計処理を確定させた金額を用いております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は8,186百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益は6,252百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は2,093百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は1,762百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は880百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は8,186百万円（前年同期比14.9%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』サービスおよび『eGift System』サービスの売上が伸長したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当中間連結会計期間における売上原価は1,933百万円（前年同期比3.9%増）となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上総利益は6,252百万円（前年同期比18.7%増）となりました。これは、顧客ポートフォリオの分散化によるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は4,159百万円（前年同期比18.6%増）となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料の増加によるものです。その結果、当中間連結会計期間の営業利益は2,093百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当中間連結会計期間における営業外収益は31百万円となりました。これは、主に受取利息23百万円によるものです。また、営業外費用は362百万円となりました。これは、主に持分法による投資損失187百万円、支払利息126百万円によるものです。この結果、当中間連結会計期間の経常利益は1,762百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

（特別利益、特別損失、税金等調整前中間純利益）

当中間連結会計期間における特別利益は8百万円となりました。これは、新株予約権戻入益8百万円を計上したことによるものです。また、特別損失は137百万円となりました。これは、投資有価証券評価損137百万円を計上したことによるものです。この結果、税金等調整前中間純利益は1,633百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

当中間連結会計期間における法人税、住民税及び事業税596百万円、法人税等調整額125百万円を計上した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は880百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は50,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,315百万円増加いたしました。流動資産は37,178百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金18,443百万円、売掛金及び契約資産12,585百万円、前渡金5,429百万円であります。固定資産は12,843百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券6,810百万円、のれん3,255百万円、ソフトウェア835百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は39,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,490百万円増加いたしました。流動負債は33,400百万円となりました。主な内訳は、買掛金8,482百万円、預り金8,265百万円、短期借入金8,085百万円、契約負債3,446百万円であります。固定負債は6,523百万円となりました。主な内訳は、長期借入金5,882百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が880百万円増加、配当金の支払により利益剰余金が387百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は3,455百万円（前年同期は10,375百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,767百万円、税金等調整前中間純利益1,633百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額1,792百万円、法人税等の支払額560百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,844百万円（前年同期は525百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2,677百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は700百万円(前年同期は2,540百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額1,542百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出455百万円、配当金の支払額386百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置いております。今後の業績の動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,933	18,443
売掛金及び契約資産	10,652	12,585
棚卸資産	617	217
前渡金	4,997	5,429
その他	751	595
貸倒引当金	△86	△94
流動資産合計	33,867	37,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	322	362
工具、器具及び備品(純額)	59	58
有形固定資産合計	382	421
無形固定資産		
ソフトウェア	769	835
ソフトウェア仮勘定	277	236
のれん	3,408	3,255
その他	1,020	999
無形固定資産合計	5,476	5,326
投資その他の資産		
投資有価証券	4,547	6,810
敷金及び保証金	270	273
繰延税金資産	158	7
その他	4	3
投資その他の資産合計	4,981	7,095
固定資産合計	10,839	12,843
資産合計	44,706	50,022

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,642	8,482
短期借入金	6,545	8,085
1年内返済予定の長期借入金	3,545	2,923
未払金	1,176	886
未払費用	307	311
未払法人税等	716	693
契約負債	2,507	3,446
預り金	7,633	8,265
その他	44	307
流動負債合計	29,119	33,400
固定負債		
長期借入金	5,716	5,882
退職給付に係る負債	133	156
資産除去債務	137	138
繰延税金負債	322	310
その他	4	35
固定負債合計	6,314	6,523
負債合計	35,434	39,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,286	3,322
資本剰余金	3,473	3,508
利益剰余金	1,648	2,141
自己株式	△0	—
株主資本合計	8,407	8,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	124
為替換算調整勘定	△42	111
その他の包括利益累計額合計	63	235
新株予約権	676	728
非支配株主持分	124	161
純資産合計	9,272	10,097
負債純資産合計	44,706	50,022

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,126	8,186
売上原価	1,861	1,933
売上総利益	5,265	6,252
販売費及び一般管理費	3,506	4,159
営業利益	1,758	2,093
営業外収益		
受取利息	11	23
その他	9	8
営業外収益合計	20	31
営業外費用		
持分法による投資損失	54	187
投資事業組合運用損	13	40
支払利息	99	126
為替差損	65	3
その他	0	4
営業外費用合計	232	362
経常利益	1,546	1,762
特別利益		
新株予約権戻入益	6	8
特別利益合計	6	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	137
特別損失合計	—	137
税金等調整前中間純利益	1,553	1,633
法人税、住民税及び事業税	648	596
法人税等調整額	71	125
法人税等合計	720	721
中間純利益	833	912
非支配株主に帰属する中間純利益	13	32
親会社株主に帰属する中間純利益	819	880

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	833	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	18
為替換算調整勘定	△370	158
その他の包括利益合計	△399	176
中間包括利益	433	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	428	1,052
非支配株主に係る中間包括利益	4	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,553	1,633
減価償却費	236	250
のれん償却額	248	261
新株予約権戻入益	△6	△8
投資有価証券評価損	—	137
株式報酬費用	58	57
投資事業組合運用損益(△は益)	13	40
受取利息及び受取配当金	△11	△23
支払利息	99	126
為替差損益(△は益)	—	△3
持分法による投資損益(△は益)	54	187
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,965	△1,792
前渡金の増減額(△は増加)	3,769	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	844	1,767
未払金の増減額(△は減少)	△265	△295
契約負債の増減額(△は減少)	994	833
預り金の増減額(△は減少)	290	490
その他	1,079	858
小計	10,925	4,119
利息及び配当金の受取額	8	22
利息の支払額	△99	△126
法人税等の支払額	△467	△560
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,375	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△70
無形固定資産の取得による支出	△152	△169
投資有価証券の取得による支出	△340	△2,677
定期預金の預入による支出	△26	—
投資事業組合からの分配による収入	10	77
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△5
敷金及び保証金の回収による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	1,542
長期借入金の返済による支出	△449	△455
株式の発行による収入	5	0
配当金の支払額	△295	△386
非支配株主からの払込みによる収入	200	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,986	1,510
現金及び現金同等物の期首残高	10,977	16,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,964	18,443

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	296	10.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	387	13.00	2025年12月31日	2026年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行）

当社は、2026年7月1日を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、純粋持株会社（完全親会社）である「ギフティグループ株式会社」（以下「持株会社」といいます。）を設立いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景・目的

（1）持株会社体制の背景

当社は、「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というコーポレート・ビジョンのもと、eギフトの発行から流通まで一気通貫で提供するeギフトプラットフォーム事業を国内外で展開しております。

当社は成長戦略として「eギフトプラットフォームの拡大」および「地理的な横展開」を掲げ、機動的なM&Aにより当該成長戦略の実現を強化・加速してまいりました。

一方で、事業領域および地理的な拡大に伴い、①投資判断や経営資源配分の高度化、②M&A後の統合（PMI）を含むグループ経営管理の強化、③リスク管理・内部統制等のグループガバナンス向上の必要性が増しております。

このような状況を踏まえ、当社グループとして中長期的な企業価値向上と持続的成長をより確かなものとするため、経営管理機能と事業執行機能を分離し、持株会社を中心としたグループ経営体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

（2）持株会社体制の目的

持株会社体制への移行により、持株会社は、グループ全体最適の観点から、①事業ポートフォリオ戦略の策定およびキャピタル・アロケーションの決定・運用、②M&A・新規事業等を含むグループ成長戦略の策定ならびに当該戦略に基づく投資・成長施策の推進、③グループ横断のリスク管理・コンプライアンス・内部統制の高度化を担うことにより、成長スピードと経営規律を両立させたグループ経営を実現してまいります。

一方、各事業会社は、それぞれの事業特性や成長ステージに応じた自主責任経営を行い、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定と柔軟な施策実行を通じて競争力強化を図ります。

これらを通じて、成長投資の機動性と投資規律を両立させるとともに、グループガバナンスを一層強化し、当社グループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

（1）本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会	2026年2月13日
定時株主総会基準日	2025年12月31日
株式移転計画承認定時株主総会	2026年3月30日
当社株式上場廃止日	2026年6月29日
持株会社設立登記日（効力発生日）	2026年7月1日
持株会社上場日	2026年7月1日

（2）本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	ギフトグループ株式会社 (完全親会社)	株式会社ギフト (完全子会社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による算定は行っておりません。

⑤本株式移転により交付する新株式数

普通株式29,841,139株

(4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、持株会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて、当社の新株予約権と同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権を交付し、割り当ていたしました。

なお、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立する会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要

(1) 名称	ギフトグループ株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田2-10-2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 太田 睦 代表取締役 鈴木 達哉
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
(5) 資本金	20百万円
(6) 決算期	12月31日

4. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

(自己株式の取得)

当社の親会社であるギフトグループ株式会社は、2026年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式市場からの評価や足元の株価水準等を踏まえ、機動的な自己株式取得を実施し、資本効率向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,110,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)

(3) 株式の取得価額の総額

10億円(上限)

(4) 取得期間

2026年8月17日から2026年11月13日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所による市場買付け

(自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付)

3. その他

該当事項はありません。